33 01 03 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	生活保護事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護第一係	管理番号	3311
第２次総合計画		事業区分	□ 自治事務	■ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律等				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200001 地域福祉の推進						

事業概要	日本国憲法第２５条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するもの（生活保護）。 永住帰国した中国残留邦人等に対し、老後の生活の安定を図るため、生活、住宅、医療、介護、葬祭の支援給付金を支給するもの（支援給付）。
目的 ※何のために	市民の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る（生活保護）。 永住帰国した中国残留邦人等に対し、老後の生活を支援する（支援給付）。
対象 ※誰・何を対象に	性別年齢を問わず生活に困窮するすべての方（生活保護）。 永住帰国した中国残留邦人等（支援給付）。
手段 ※どのように	生活保護法に基づき生活保護費の支給を行う（生活保護）。 支援給付費の支給を行う（支援給付）。
成果 ※何を求めるか	健康で文化的な最低限度の生活の確保と各世帯にふさわしい自立した生活（生活保護）。 中国残留邦人等の生活の安定（支援給付）
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援給付費支給事業	9,088,506
一般会計	03	民生費	03	生活保護費	02	扶助費	生活保護費支給事業	2,497,826,577
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 生活保護事務（医療・介護扶助以外の扶助及びケースワーク）	・
・ 中国残留邦人支援給付事務	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	2,654,949,000	2,569,758,000	2,578,312,000	2,543,406,000	2,542,572,000	2,518,201,000
	決算額	2,571,543,519	2,497,514,605	2,467,887,626	2,506,786,270	0	0
財源内訳	国支出金	1,982,018,000	1,943,939,000	1,937,211,000	1,906,939,000	1,899,911,000	1,881,635,000
	県支出金	37,498,000	37,013,000	38,490,000	31,896,000	37,465,000	71,813,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	552,025,519	516,560,605	492,184,626	567,948,270	605,193,000	564,750,000
人件費	従事職員数（人）	8.97	11.87	15.15	11.85	5.00	5.00
	人件費相当試算 ※１	69,777,630	92,372,340	122,790,750	96,411,600	40,680,000	40,680,000
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		2,641,321,149	2,589,886,945	2,590,678,376	2,603,197,870	2,583,252,000	2,558,881,000

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	生活相談件数（新規）	目標値	件							■
			実績値		410.00	389.00	408.00	415.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。							
		各年度末数値									
■	活動指標２	生活保護申請件数（新規）	目標値	世帯							■
			実績値		149.00	146.00	165.00	166.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。							
		各年度末現在									
□	活動指標３	生活保護世帯訪問回数	目標値	回	3,037.00	3,046.00	2,920.00	2,925.00	2,775.00	0.00	□
			実績値		3,717.00	3,424.00	2,791.00	626.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		訪問すべき世帯の訪問回数（年度当初時）							
		各年度別訪問回数（実績値は年度									
■	成果指標１	生活保護受給世帯数	目標値	世帯							■
			実績値		1,146.00	1,131.00	1,149.00	1,158.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。							
		各年度末世帯数									
■	成果指標２	生活扶助費等支給総額	目標値	百万円							■
			実績値		1,233.79	1,162.69	1,144.11	1,148.28	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		必要な扶助の状況により支給額が変動するため、目標値は設定できない。							
		決算額									
□	成果指標３	就労による自立世帯数	目標値	世帯	37.00	22.00	22.00	25.00	19.00	0.00	□
			実績値		22.00	22.00	25.00	19.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年の実績値以上となることを目標とする。							
		各年度別自立世帯数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 新規生活相談件数・生活保護申請件数ともに微増している。 生活保護世帯訪問回数については、新型コロナウイルス感染症予防のため訪問を控えたため、大幅に減少しているが、電話等で状況を確認するなど把握に努めた。（訪問、電話等での確認件数：２，５８２件）
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 生活保護申請件数の推移と同様に生活保護受給世帯数も増加しており、生活扶助等支給総額も増額している。就労による自立世帯数については前年度値を下回っており、新型コロナウイルス感染拡大による影響もあると考えられる。引き続き就労支援員との連携による支援をおこなう。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	保護第一係長　吉田　泉

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	生活保護の実施体制をさらに強化するため、面接相談員の増員による業務の効率化を図るとともに、標準数より１名不足しているケースワーカーの充足策として任期付職員の採用等を検討する。
達成状況 及び その効果	任期付職員の採用に至らなかったが、会計年度職員（事務職）を採用し、事務処理の軽減につながった。 また、ケースワーカーの人数は１名不足している状況は変わらないが、令和３年度から保護係を３係体制とし、査察機能の強化を図る。

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活保護事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護第一係	管理番号	3311

- □ ① 現状のまま継続
- ■ ② 見直して継続 →
- □ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- □ ④ 目的達成による終了
- □ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- ■ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

新型コロナウイルス感染症拡大に関連した社会情勢の変化により、今後生活保護相談件数、申請件数も増加する可能性がある。同様に生活保護受給世帯数も増加する可能性も高く、そのような中で適正な世帯状況の把握、保護費支給の実施に取り組むため、生活保護の実施体制を確保していく。

評価者	生活福祉課長　宮島　稔

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

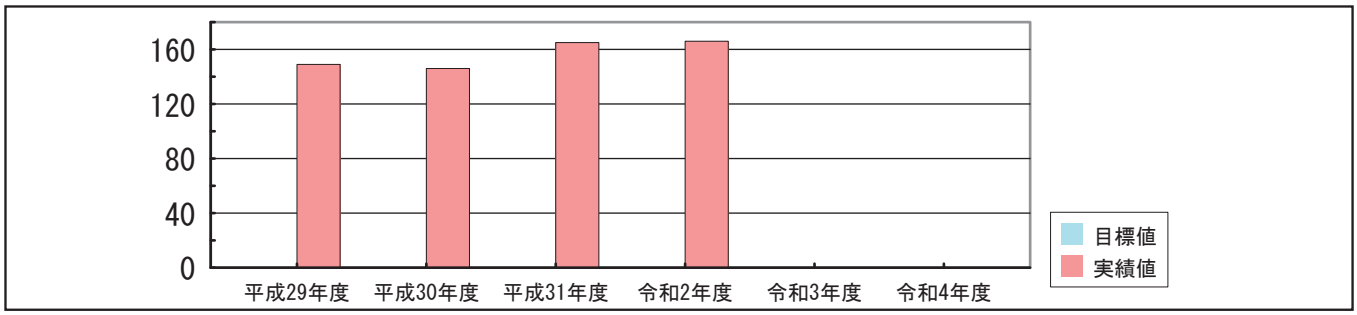
改善・改革案	生活保護の実施体制をさらに強化するため、ケースワーカーの充足をはかる

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

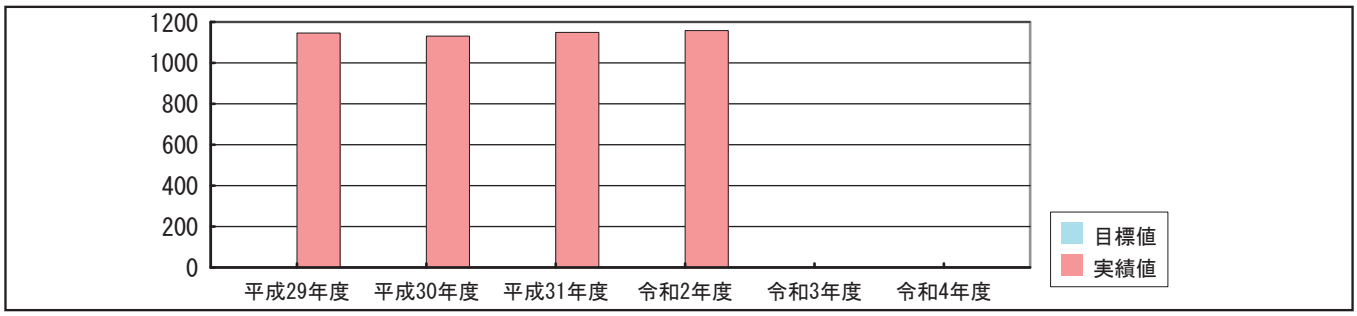
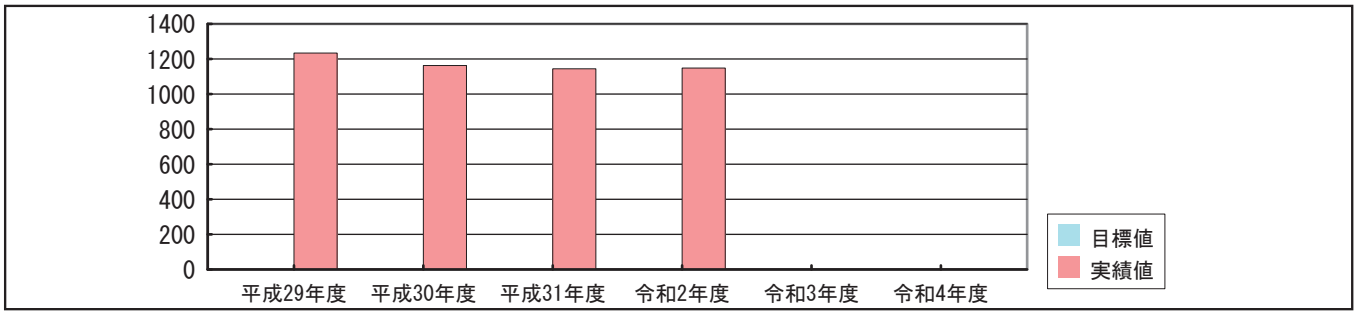
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	生活保護申請件数（新規）



区分	成果指標１	指標名	生活保護受給世帯数



区分	成果指標２	指標名	生活扶助費等支給総額